

～奈良県における再生可能エネルギー等の利活用の促進に向けて～「奈良県エネルギービジョン」の概要

国のエネルギー政策の見直し、関西電力の電力需給逼迫、紀伊半島大水害の教訓等を踏まえ、奈良らしい新たなエネルギー政策を推進するため、エネルギービジョンを平成24年度末に策定し、平成25年度から平成27年度までの計画期間中にエネルギービジョンを積極的に推進します。

第1章 奈良県におけるエネルギー需給の現状

- ◇エネルギー需給の状況
 - ・供給面：平成23年3月に発生した東日本大震災、原発事故により関西でも電力供給不足
 - ・需要面：「奈良県節電協議会」を設置(平成23年7月)し、省エネや節電意識の醸成
- ◇電力需給にみる奈良県の状況(平成23年度実績)
 - ・近畿における奈良県の電力使用割合は5.2%(近畿2府4県で5位)
 - ・電力自給率(発電量と使用量の割合)は20.5%(近畿2府4県で5位)
 - ・電力需給逼迫時等に発電する揚水発電の最大出力は155.6万kW(近畿2府4県で2位)
- ◇再生可能エネルギー等の利活用状況(平成24年12月時点)
 - ・太陽光発電 70,051kW
 - ・小水力発電 375kW(関西電力等の水力発電(約174万kW)を除く)
 - ・バイオマス発電 7,290kW
 - ・風力発電61kW
 - 合計 77,777kW

第2章 再生可能エネルギーの本県ポテンシャルと導入に向けた課題等

- ◇太陽光発電(導入ポテンシャル 172万kW)
 - ・県内は約8割が山間で、いわゆるメガソーラーの適地は限定的であり、いろんな場所での導入促進が課題。
- ◇小水力発電(導入ポテンシャル 6.6万kW)
 - ・発電場所と電力使用場所が近接していることが条件
 - ・管理運営体制や水利権などが課題
- ◇バイオマス発電(導入ポテンシャル 未実施)
 - ・林地残材は供給量はあるが、搬出等のコストの低減が課題
 - ・廃棄物発電は、市町村等一般廃棄物焼却施設の整備等に併せて導入することが必要
- ◇風力発電(導入ポテンシャル 139万kW)
 - ・適地となる場所は、南部山間地域等に位置し、自然公園法や世界遺産登録地などとしての法規制が課題
- ◇地熱発電(導入ポテンシャル 0.99万kW)
 - ・県内74温泉のうち70℃以上の熱を有するのは十津川村の3カ所のみ
 - ・温泉を活用するため、導入検討を行うには、まず地元の理解と協力が必要

第3章 エネルギービジョンの基本方針と導入目標

- ◇目的

地域における様々な取組主体が、生活や産業活動において再生可能エネルギー等の利活用を促進するとともに、省エネ・節電に取り組むことで、奈良県内のエネルギー自給力の向上を目指し、その具体的な施策展開の方向性を定めます。
- ◇基本方針
 - ①多様な再生可能エネルギー等の普及拡大を図ります
 - ②奈良の省エネ・節電スタイルを推進します
 - ③緊急時のエネルギー対策を推進します
 - ④エネルギーで地域振興(まちづくり、観光振興、農村振興、産業振興等)につなげます
- ◇計画期間

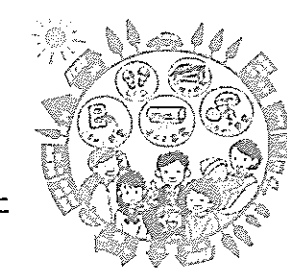
「平成25年度から平成27年度までの3年間」

 - ・新設のエネルギー政策課が進捗状況を把握し、積極的にエネルギービジョンを推進
 - ・中長期的な課題にも対応していくため、国のエネルギー政策(エネルギー基本計画の見直し、発送電分離、電力自由化等)の動向を注視し、エネルギービジョンの見直しに反映
- ◇本ビジョンの目標
 - ①供給面からの目標

「平成27年度の再生可能エネルギーの設備容量を平成22年度比の2.7倍を目指します。」(平成22年度57,481kW→平成27年度155,497kW)

※平成27年度の目標値(155,497kW)を達成すると、東日本大震災発生前(平成22年度)の奈良県内の最大電力量(168万kW)の9.3%に相当(平成22年度3.4%)
 - ②需要面からの目標

「平成22年度の電力使用量から5%削減した状態を平成27年度まで維持します。」
- ◇推進体制
 - ①エネルギー利活用研究会(啓発セミナー等も開催)
 - ②エネルギー担当課(地域振興部エネルギー政策課)を新設
 - ③庁内検討体制(7つのWGを設置)※必要に応じて見直す
- ◇各主体の役割分担
 - ①県、②市町村、③県民、④事業者、⑤各種団体の役割を整理



第4章 エネルギービジョンの推進に向けた取り組み

- 1 多様な再生可能エネルギー等の普及拡大
 - (1)太陽光発電
 - ①固定価格買取(FIT)制度等を活用した民間太陽光発電事業等の促進
 - ②家庭用太陽光発電の設置促進
 - ③公共的施設等への導入促進
 - ④農業用施設を活用した発電施設の導入促進
 - (2)小水力発電
 - ①河川・水路等を活用した地域振興に役立つ発電施設の導入促進
 - ②農業用施設を活用した発電施設の導入促進
 - ③水道施設を活用した発電施設の導入促進
 - (3)バイオマス利活用
 - ①木質バイオマス利活用の促進
 - ②廃棄物系バイオマスの有効利用の促進
 - (4)風力発電、地熱発電
 - ①小型風力発電の導入可能性検討
 - ②温泉熱発電の導入可能性検討
 - (5)エネルギーの高度利活用
 - ①県内におけるエネルギーの高度利活用への取り組み
 - ②コージェネ、燃料電池、蓄電池、スマートハウス等の導入促進
 - ③電気自動車、プラグインハイブリッド車等の導入促進
 - ④水素燃料自動車等の導入可能性検討
 - ⑤太陽熱・地中熱利用の導入可能性検討
 - ⑥エネルギー・環境技術関連企業の立地促進
- 2 奈良の省エネ・節電スタイルの推進
 - ①「奈良の節電スタイル」の提案と推進
 - ②事業所等への省エネ・節電対策の支援
 - ③県をはじめ市町村による省エネ・節電対策の率先垂範
- 3 緊急時のエネルギー対策の推進
 - ①避難所への非常用発電機導入に対する支援
 - ②病院への非常用発電機導入に対する支援
 - ③公共施設等の非常用発電機等導入促進
 - ④電気自動車の緊急時の活用促進
 - ⑤LPGガス発電の緊急時の活用